

令和3年度事業報告

1 実施事業の概要

- (1) 令和3年度、北陸地方の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられたものの、令和4年4月には緩やかに持ち直しているとされました。一方、同年3月からウクライナ情勢等の不透明感の中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクが指摘されています。また、県内の雇用情勢では、令和4年3月の有効求人倍率は1.47倍となり注意を要する状態にあるものの、持ち直しの動きが広がっているとされています。

このよう中、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、各種講習・教育等を通じ、労働災害防止対策、職場の健康確保対策、労働条件確保・改善対策等を推進しました。

- (2) 登録教習機関としての各種技能講習及びその他の講習等の令和3年度の開催状況は次のとおりです。

ガス溶接等の技能講習は 29回開催し受講者数 1,761名（対前年度 +217名）

アーク溶接等の特別教育は 14回開催し 受講者数 419名（対前年度 -49名）

職長教育等その他の講習は 25回開催し 受講者数 789名（対前年度 +280名）

以上合計 68回開催して受講者総数は、2,969名でした。

（前年度同期は63回開催、受講者総数 2,521名）

- (3) 安全衛生意識の高揚等を目的として、例年、石川労働局の主唱のもと労働災害防止関係団体連絡協議会として開催してきました「石川県産業安全衛生大会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況から縮小し安全衛生表彰式のみを実施しました。
- (4) 広報活動としては、広報誌「労基のひろば・いしかわ」を年4回発行し、労働安全衛生や労働条件の確保改善に関する様々な情報提供を行いました。また、広報の中心となるホームページにつき、スマートフォン版の新設、構成の刷新など利便性を向上させるリニューアルを行いました。
- (5) 公益財団法人安全衛生技術試験協会が石川県で実施する出張特別試験について、運営協力団体として広報、受験申請書受付、試験実施等の開催協力を行いました。
- (6) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会が国から受託した「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」、外国人技能実習法に基づく「外国人技能実習制度関係者養成講習」などを県支部に協力して実施しました。
- (7) 中央労働災害防止協会とともに「KYT トレーナー研修会」、「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修」を開催し、中小規模事業場安全衛生相談事業、中小企業無災害記録証授与制度の促進等を実施しました。

2 実施事業の状況

各事業の実施状況の詳細は次頁のとおりです。